

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月16日

会社名 セキ株式会社

JASDAQ

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 執行役員(経営管理部 部長) 氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	6,537 ( 0.9)	261 ( 3.5)	316 ( 1.5)
16年9月中間期	6,599 ( 0.1)	270 ( 19.4)	320 ( 28.9)
17年3月期	14,010	700	802

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	189 ( 22.8)	44 76	
16年9月中間期	154 ( 18.3)	36 20	
17年3月期	396	88 50	

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 4,241,600株 16年9月中間期 4,270,125株 17年3月期 4,255,901株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が無いため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	13,729	10,985	80.0	2,589 89
16年9月中間期	12,724	10,416	81.9	2,455 81
17年3月期	13,383	10,721	80.1	2,523 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 4,241,600株 16年9月中間期 4,241,600株 17年3月期 4,241,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	323	132	34	3,363
16年9月中間期	243	493	71	2,832
17年3月期	716	567	96	3,206

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,200	830	440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円14銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料5ページをご参照下さい。

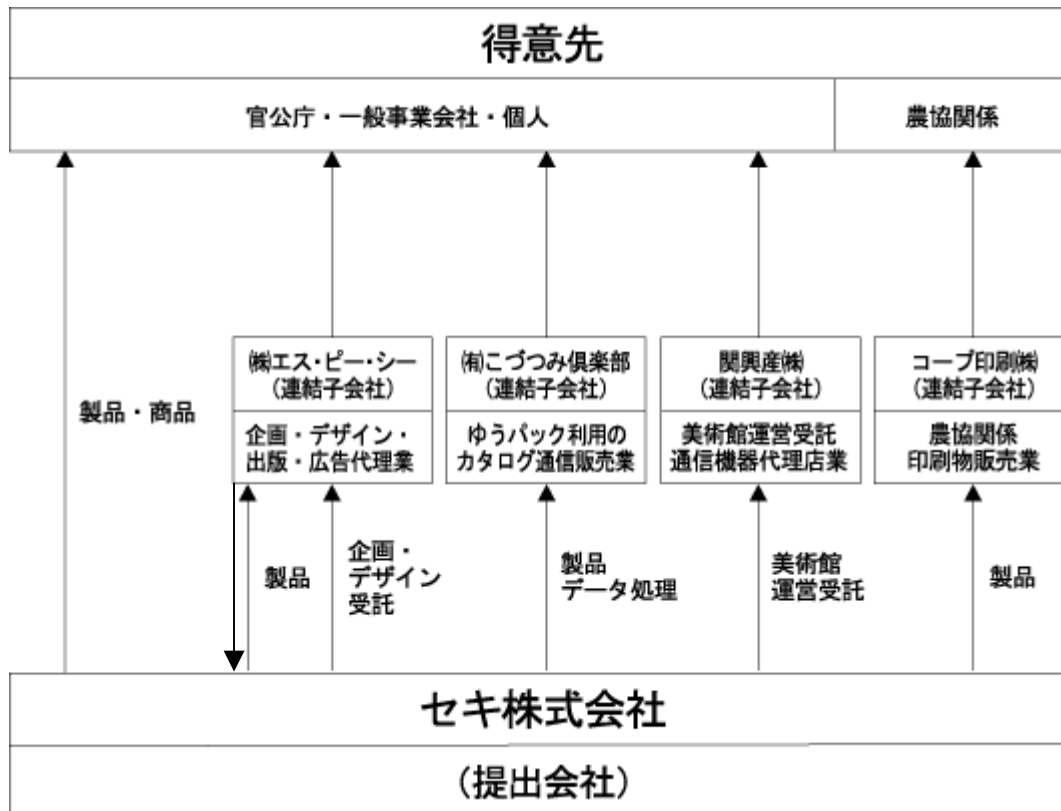
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業                      出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業              洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業              (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。
- (4) 美術館関連事業                      当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業              当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。  
また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。

いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針として、総合印刷業として、紙卸流通業として、そして多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」をめざしています。

絶えざる経営改革と意識改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の継続維持を基本として利益配分を行っております。

以上の方針に基づき、当期の中間配当金につきましては株主の皆様への安定的な配当の継続と利益状況に応じた利益還元という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、前中間期と比べ1株につき2円増配し、1株につき8円とさせていただきます。

### (3) 投資単位と情報開示に関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を100株としており、ホームページや季刊情報誌等を通じて、会社の業績や事業内容を投資家の皆様へお伝えし、流動性を高める活動に努めております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社は平成17年5月27日付で「FSC(森林管理協議会)認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証である『COC認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「FSC(森林管理協議会)認証紙」の取扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。また、当社は環境に対応する企業として、国内古紙のリサイクルを進める「セキオジナル再生紙シリーズ」を平成11年11月から発売しております。これに加え、今後も「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預りする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。

5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

( ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会につきましては、機動性と情報の共有性を勘案し、現在代表取締役社長、代表取締役副社長、取締役相談役2名及び取締役5名の計9名で構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度の導入により、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。
- ・当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は現在4名(うち常勤監査役2名)で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回(2月・5月・6月・8月・11月)開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。
- ・会計監査人につきましては、新日本監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する商法監査及び証券取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。

なお、業務を執行した公認会計士は次の通りです。

指定社員・業務執行社員 堀川紀之 山邊彰三

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

- ・顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。
- ・当社は、取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。現在3名の人員により、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適性開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的を実施し、評価、指導する体制を取っております。

内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

( ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・当社と社外監査役2名との間に取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 親会社等の取引に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 連結経営成績

#### (1) 経営成績

##### ・当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の拡大等に牽引され、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、原油価格の上昇が続き、原材料価格の高騰を招く等景気の先行きに不透明感を残したまま推移しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社は平成17年5月27日付で「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証である『COC認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」の取扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応しております。また、当社は環境に対応する企業として、国内古紙のリサイクルを進める「セキオオリジナル再生紙シリーズ」を平成11年11月から発売しております

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は65億3千7百万円（前年同期比0.9%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が2億6千1百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益が3億1千6百万円（前年同期比1.5%減）、中間純利益が1億8千9百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

##### ・当期の事業の種類別セグメントの業績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

###### 印刷関連事業

印刷関連事業では、大都市圏における取引先の新規開拓に注力し、また既存の取引先に対して印刷需要の掘り起こしを図った企画提案営業を積極的に展開しましたが、印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間受注競争が一段と厳しくなり、売上高は28億5千2百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1億7千万円（前年同期比3.0%減）となりました。

###### 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、一部取引先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整や用紙変更に加え、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、売上高は9億8千8百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1千5百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

###### 出版・広告代理関連事業

連結子会社の㈱エス・ピー・シーが大手出版社の編集協力により昨年度創刊したブライダル情報誌や、地元放送局の人気番組とタイアップしたグルメ情報誌が好評な売れ行きとなり、当中間連結会計期間においても新たに住宅リフォーム関連書籍を刊行しました。同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」も内容の充実を図り、アクセス数も月間860万ページビューを突破する（前年同期比72%増）利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業につきましても、フリーペーパーやフリーマガジンの全国的な広がりに伴い順調な事業展開となりました。一方、フリーペーパーやフリーマガジンの広がり、既存のタウン情報誌との競争を激化させる結果となり、企業の広告宣伝費圧縮もあったことから、出版・広告代理関連事業の売上高は8億4千5百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は6千万円（前年同期比20.3%増）となりました。

## 美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展として5月中旬から約1ヵ月間「刷り師 木村希八の仕事展」を開催しました。日本の版画界を代表する木村氏が版画制作を通して接点があり、セキ美術館ともゆかりの深い画家の作品74点を展示し、1千9百余名の方々にご来館いただきました。その結果、売上高は3百万円（前年同期比84.3%増）となりました。なお、当事業につきましては1千2百万円の営業損失（前年同期比9.0%増）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

## カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレトペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等の既存商品に加え、新たに上質紙を材料としたランチョンマットを納入する等合計29品目の商品を納入する等積極的な営業活動を行いました。また、連結子会社の(有)こづつみ俱樂部において、地域特産品・贈答品等の各種物品の拡販に努めた結果、売上高は18億4千6百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、営業利益は顧客の維持拡大を図るためのカタログ送付の通信費等が増加したこと等により、2千6百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

## ・ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業業績の回復や国内外の需要の拡大等先行きに明るさが見られるものの、原油価格の高騰による原材料価格の上昇が企業収益の悪化を招きかねず、予断を許さない厳しい経済状況の継続が予想されます。当社グループの属する業界におきましても、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に反応して、成長分野への積極的な展開に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。以上により、平成18年3月期の業績予想につきましては、当初の計画通り、連結売上高は142億円（前年同期比1.4%増）、連結経常利益は8億3千万円（前年同期比3.4%増）、連結当期純利益は4億4千万円（前年同期比11.1%増）を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態

### ・ 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ1億5千7百万円増加し、33億6千3百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億2千3百万円（前年同期比33.2%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3億4千3百万円と前中間連結会計期間に比べ、7千2百万円増加したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億3千2百万円（前年同期比73.3%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が3億5千1百万円増加したことや、有形固定資産の取得による支出が8千3百万円減少したこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3千4百万円（前年同期比51.7%減）となりました。これは主に配当金の支払額3千4百万円に使用したものであります。

### ・キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期
自己資本比率	79.0%	79.5%	80.1%	81.9%	80.0%
時価ベースの自己資本比率	47.3%	49.3%	47.5%	46.7%	51.6%
債務償還年数	0.0年				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	697.7	794.4	1194.8	651.6	872.0

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
各指標の計算方法は下記の通りであります。  
自己資本比率：自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 3 平成16年3月期、平成17年3月期、平成16年9月中間期及び平成17年9月中間期の債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社が属している印刷業界におきましては、近年の経済情勢の低迷による企業需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物の偏在化、低価格化が進行しており、印刷業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、他業者との競合により厳しい受注競争状況が続いており、受注単価が下落する傾向があります。

また、洋紙流通業界におきましては、当業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当いたします。当業界商慣習上、製紙メーカーと代理店との取引は原則として一県一社となっておりますが、当該慣習は崩れつつあり、今後におきましては競合が激化する可能性があります。

また、当社は平成9年1月に、企業イメージを高めるとともに地域文化の向上及び観光活性化に伴う

印刷需要創出を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営につきましては、連結子会社の関興産株式会社に運営を委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損益段階で赤字となっておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献及び観光活性化に伴う印刷需要創出のためには必要な事業であると当社は考えております。

なお、当中間連結会計期間における美術館関連事業に対する投資額は6千万円であります。同事業に対する今後の投資につきましては、当社の利益状況を考慮した上で、所蔵品の充実を図って行く方針であります。



#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円) 構成比	(%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	3,447,642		2,935,466		3,310,014	
2 受取手形及び売掛金		2,772,432		2,648,772		2,936,531	
3 有価証券		179,998		180,203		80,464	
4 たな卸資産		580,324		570,316		469,820	
5 繰延税金資産		73,454		67,846		61,727	
6 その他		62,148		29,118		18,672	
貸倒引当金		38,987		31,509		32,295	
流動資産合計		7,077,012	51.5	6,400,213	50.3	6,844,936	51.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,074,972		2,016,277		2,136,971	
減価償却累計額		1,150,927	924,045	1,220,657	795,620	1,175,101	961,869
(2) 機械装置及び運搬具		3,793,693		4,315,136		4,231,721	
減価償却累計額		2,888,547	905,145	3,387,712	927,424	3,372,696	859,024
(3) 工具器具及び備品		1,559,103		1,494,766		1,499,375	
減価償却累計額		416,169	1,142,934	419,033	1,075,733	409,655	1,089,719
(4) 土地			1,001,646		1,006,419		1,060,767
(5) 建設仮勘定			682		309,836		
有形固定資産合計		3,974,453	29.0	4,115,035	32.4	3,971,381	29.7
2 無形固定資産		25,888	0.2	27,796	0.2	30,310	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,205,542		1,623,203		2,189,695	
(2) 繰延税金資産		18,683		8,411		8,923	
(3) その他		503,302		631,978		414,368	
貸倒引当金		75,787		82,434		76,084	
投資その他の資産合計		2,651,740	19.3	2,181,159	17.1	2,536,903	19.0
固定資産合計		6,652,082	48.5	6,323,990	49.7	6,538,595	48.9
資産合計		13,729,095	100.0	12,724,203	100.0	13,383,531	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	1	1,471,945		1,408,036		1,563,973	
2		197,037		76,352		41,077	
3		107,812		117,485		109,717	
4		206,885		179,789		300,307	
		1,983,680	14.4	1,781,663	14.0	2,015,075	15.1
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		227,126		65,902		161,261	
2		166,925		150,622		159,814	
3		149,997		116,390		121,662	
4		12,529		120		2,529	
		556,578	4.1	333,036	2.6	445,267	3.3
		2,540,259	18.5	2,114,700	16.6	2,460,342	18.4
<b>負債合計</b>							
<b>(少数株主持分)</b>							
		203,566	1.5	192,940	1.5	201,314	1.5
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		1,201,700	8.8	1,201,700	9.5	1,201,700	9.0
<b>資本剰余金</b>							
		1,333,500	9.7	1,333,500	10.5	1,333,500	10.0
<b>利益剰余金</b>							
		8,531,422	62.1	8,177,317	64.3	8,393,406	62.7
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
		294,606	2.1	80,005	0.6	169,226	1.2
<b>自己株式</b>							
		375,960	2.7	375,960	3.0	375,960	2.8
		10,985,269	80.0	10,416,562	81.9	10,721,873	80.1
		13,729,095	100.0	12,724,203	100.0	13,383,531	100.0
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>							

( 2 ) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,537,930	100.0	6,599,579	100.0	14,010,340	100.0
売上原価		5,049,232	77.2	5,088,064	77.1	10,777,805	76.9
売上総利益		1,488,697	22.8	1,511,515	22.9	3,232,534	23.1
販売費及び一般管理費							
1 配送費		158,192		140,766		294,630	
2 給料・手当		450,259		461,185		920,004	
3 貸倒引当金繰入額		6,714		3,126		4,082	
4 賞与引当金繰入額		54,860		64,356		60,111	
5 退職給付費用		11,990		14,398		28,796	
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,577		5,693		10,966	
7 その他		540,910	18.8	551,240	18.8	1,213,251	18.1
営業利益		261,192	4.0	270,747	4.1	700,691	5.0
営業外収益							
1 受取利息		15,555		7,091		14,096	
2 受取配当金		13,258		9,051		12,658	
3 物品売却収入		7,756		7,468		17,285	
4 保険金収入				3,874		7,526	
5 仕入割引		5,946		5,698		11,584	
6 投資事業組合持分益		3,305		6,813		16,461	
7 その他		12,288	0.9	11,645	0.8	24,997	0.7
営業外費用							
1 支払利息		371		372		599	
2 売上割引		886		669		1,643	
3 賃貸料原価		1,855					
4 その他		154	0.1	445	0.0	651	0.0
経常利益		316,035	4.8	320,903	4.9	802,406	5.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				7,848		7,884	
2 役員退職慰労引当金戻入益				5,925		5,925	
3 固定資産売却益	1	998		39		48	
4 投資有価証券売却益		50,640	0.8	9,087	0.3	11,127	0.2

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 役員退職慰労金					40,000			40,000		
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		23,857			23,857			23,857		
3 固定資産売却損	2	173						4,234		
4 固定資産除却損	3	396			4,469			41,300		
5 投資有価証券売却損					260			1,361		
6 会員権評価損					1,700			1,700		
7 貸倒引当金繰入額					2,270			2,270		
8 積立保険償還差損			24,427	0.3	61	72,619	1.1	61	114,785	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			343,246	5.3		271,183	4.1		712,606	5.1
法人税、住民税 及び事業税		190,196			66,132			217,056		
法人税等調整額		40,970	149,226	2.3	49,067	115,200	1.8	89,547	306,603	2.2
少数株主利益			4,186	0.1		1,385	0.0		9,866	0.1
中間(当期)純利益			189,833	2.9		154,597	2.3		396,136	2.8

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,333,500		1,333,500		1,333,500
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,333,500		1,333,500		1,333,500
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,393,406		8,068,097		8,068,097
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		189,833	189,833	154,597	154,597	396,136	396,136
利益剰余金減少高							
1 配当金		33,932		25,629		51,079	
2 役員賞与		17,885	51,817	19,748	45,377	19,748	70,827
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,531,422		8,177,317		8,393,406

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		343,246	271,183	712,606
2 減価償却費		139,651	148,051	307,375
3 有形固定資産売却損益		825	39	4,185
4 有形固定資産除却損		77	4,469	16,889
5 有価証券売却益		50,640	8,826	9,765
6 積立保険償還差損			61	61
7 会員権評価損			1,700	1,700
8 投資事業組合持分益		3,305	6,813	16,461
9 貸倒引当金の増減額		6,396	4,922	10,487
10 賞与引当金の増減額		1,904	19,218	11,450
11 退職給付引当金の増加額		7,110	5,078	14,269
12 役員退職慰労引当金 の増減額		28,335	130,308	125,036
13 受取利息及び受取配当金		28,813	16,143	26,755
14 支払利息		371	372	599
15 売上債権の減少額		164,438	398,392	116,134
16 たな卸資産の増減額		110,504	60,380	40,115
17 仕入債務の増減額		92,027	86,155	69,781
18 その他の流動資産の増加額		9,561	13,335	2,905
19 その他の流動負債の増減額		46,507	62,790	14,770
20 その他の固定負債の増加額		10,000		2,409
21 役員賞与の支払額		19,500	21,800	21,800
小計		336,036	437,013	1,099,139
22 利息及び配当金の受取額		28,799	16,126	26,754
23 利息の支払額		371	372	599
24 法人税等の支払額		40,890	209,759	408,543
営業活動による キャッシュ・フロー		323,574	243,008	716,750

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		603	603	1,209
2 定期預金の払戻による収入		20,000		100,000
3 有形固定資産の 取得による支出		291,471	374,898	421,133
4 有形固定資産の 売却による収入		5,250	190	79,606
5 無形固定資産の 取得による支出			2,565	12,435
6 投資有価証券の 取得による支出		252,100	164,153	518,045
7 投資有価証券の 売却による収入		401,649	49,731	204,328
8 貸付けによる支出		8,955	16,875	42,337
9 貸付金の回収による収入		12,246	10,203	27,249
10 その他投資の増減額		18,058	5,165	16,083
投資活動による キャッシュ・フロー		132,043	493,805	567,894
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		200,000	150,000	350,000
2 短期借入金 の返済による 支出		200,000	150,000	350,000
3 自己株式取得による支出			45,000	45,000
4 親会社による 配当金の 支払額		33,932	25,629	51,079
5 少数株主への 配当金の 支払額		570	760	760
財務活動による キャッシュ・フロー		34,502	71,389	96,839
現金及び現金同等物の増減額		157,028	322,187	52,016
現金及び現金同等物の 期首残高		3,206,426	3,154,409	3,154,409
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,363,455	2,832,222	3,206,426

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー コープ印刷(株) (有)こづつみ倶楽部 関興産(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)                      その他有価証券 時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産                      商品                      洋紙                      総平均法による原価法                      出版物                      個別法による原価法                      製品、仕掛品                      個別法による原価法                      原材料                      板紙                      総平均法による原価法                      その他                      最終仕入原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左                      その他有価証券 時価のあるもの 同左                        時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産                      商品                      洋紙 同左                        出版物 同左                      製品、仕掛品 同左                      原材料                      板紙 同左                        その他 同左                      貯蔵品 同左</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左                      その他有価証券 時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産                      商品                      洋紙 同左                        出版物 同左                      製品、仕掛品 同左                      原材料                      板紙 同左                        その他 同左                      貯蔵品 同左</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	<p>a 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>	<p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による中間期末要支給額を計上しております。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	d 役員退職慰労引当金 同左  同左	d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を計上しております。  同左
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結子会社1社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期において役員退職慰労金支給内規を制定したことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものであります。但し、過年度相当額は、2期間にわたり均等額を繰り入れる方法によっております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額2,029千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額23,857千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は2,029千円減少し、税金等調整前中間純利益は25,887千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結子会社1社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期において役員退職慰労金支給内規を制定したことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものであります。但し、過年度相当額は、2期間にわたり均等額を繰り入れる方法によっております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額4,059千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額23,857千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は4,059千円減少し、税金等調整前当期純利益は27,917千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 155千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 253千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 69千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具998千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具173千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	319千円	工具器具及び備品	77千円	計	396千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具39千円あります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具4,469千円あります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具48千円あります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,234千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,933千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,760千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,300千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,650千円	機械装置及び運搬具	197千円	土地	2,385千円	計	4,234千円	建物及び構築物	26,933千円	機械装置及び運搬具	12,760千円	工具器具及び備品	1,607千円	計	41,300千円
機械装置及び運搬具	319千円																							
工具器具及び備品	77千円																							
計	396千円																							
建物及び構築物	1,650千円																							
機械装置及び運搬具	197千円																							
土地	2,385千円																							
計	4,234千円																							
建物及び構築物	26,933千円																							
機械装置及び運搬具	12,760千円																							
工具器具及び備品	1,607千円																							
計	41,300千円																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,447,642千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">179,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">164,656千円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,363,455千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,447,642千円	有価証券勘定	179,998千円	計	3,627,641千円	預入期間が3か月を超える定期預金	164,656千円	MMF及びCP以外の有価証券	99,529千円	現金及び現金同等物	3,363,455千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,935,466千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">180,203千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,115,669千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">283,446千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,832,222千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,935,466千円	有価証券勘定	180,203千円	計	3,115,669千円	預入期間が3か月を超える定期預金	283,446千円	現金及び現金同等物	2,832,222千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,310,014千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">80,464千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390,479千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">184,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206,426千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,310,014千円	有価証券勘定	80,464千円	計	3,390,479千円	預入期間が3か月を超える定期預金	184,052千円	現金及び現金同等物	3,206,426千円
現金及び預金勘定	3,447,642千円																																	
有価証券勘定	179,998千円																																	
計	3,627,641千円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	164,656千円																																	
MMF及びCP以外の有価証券	99,529千円																																	
現金及び現金同等物	3,363,455千円																																	
現金及び預金勘定	2,935,466千円																																	
有価証券勘定	180,203千円																																	
計	3,115,669千円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	283,446千円																																	
現金及び現金同等物	2,832,222千円																																	
現金及び預金勘定	3,310,014千円																																	
有価証券勘定	80,464千円																																	
計	3,390,479千円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	184,052千円																																	
現金及び現金同等物	3,206,426千円																																	

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,012千円</td> <td>1,054千円</td> <td>1,957千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,957千円</td> <td>10,976千円</td> <td>15,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,969千円</td> <td>12,030千円</td> <td>17,938千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,012千円	1,054千円	1,957千円	工具器具及び備品	26,957千円	10,976千円	15,980千円	合計	29,969千円	12,030千円	17,938千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,030千円</td> <td>3,168千円</td> <td>2,862千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,869千円</td> <td>49,055千円</td> <td>31,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,899千円</td> <td>52,223千円</td> <td>34,676千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,030千円	3,168千円	2,862千円	工具器具及び備品	80,869千円	49,055千円	31,814千円	合計	86,899千円	52,223千円	34,676千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,012千円</td> <td>753千円</td> <td>2,259千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>74,125千円</td> <td>50,838千円</td> <td>23,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,137千円</td> <td>51,591千円</td> <td>25,546千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,012千円	753千円	2,259千円	工具器具及び備品	74,125千円	50,838千円	23,287千円	合計	77,137千円	51,591千円	25,546千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	3,012千円	1,054千円	1,957千円																																															
工具器具及び備品	26,957千円	10,976千円	15,980千円																																															
合計	29,969千円	12,030千円	17,938千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	6,030千円	3,168千円	2,862千円																																															
工具器具及び備品	80,869千円	49,055千円	31,814千円																																															
合計	86,899千円	52,223千円	34,676千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	3,012千円	753千円	2,259千円																																															
工具器具及び備品	74,125千円	50,838千円	23,287千円																																															
合計	77,137千円	51,591千円	25,546千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,938千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,587千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	7,175千円	1年超	10,763千円	合計	17,938千円	支払リース料	3,587千円	減価償却費相当額	3,587千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,676千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	16,737千円	1年超	17,938千円	合計	34,676千円	支払リース料	9,301千円	減価償却費相当額	9,301千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,546千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,928千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	11,195千円	1年超	14,350千円	合計	25,546千円	支払リース料	16,928千円	減価償却費相当額	16,928千円																		
1年以内	7,175千円																																																	
1年超	10,763千円																																																	
合計	17,938千円																																																	
支払リース料	3,587千円																																																	
減価償却費相当額	3,587千円																																																	
1年以内	16,737千円																																																	
1年超	17,938千円																																																	
合計	34,676千円																																																	
支払リース料	9,301千円																																																	
減価償却費相当額	9,301千円																																																	
1年以内	11,195千円																																																	
1年超	14,350千円																																																	
合計	25,546千円																																																	
支払リース料	16,928千円																																																	
減価償却費相当額	16,928千円																																																	

## 5. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,852,748	988,977	845,954	3,400	1,846,849	6,537,930		6,537,930
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	251,439	518,924	17,805			788,169	(788,169)	
計	3,104,188	1,507,901	863,759	3,400	1,846,849	7,326,100	(788,169)	6,537,930
営業費用	2,933,282	1,492,323	803,418	15,516	1,820,357	7,064,899	(788,160)	6,276,738
営業利益又は 営業損失( )	170,905	15,577	60,340	12,115	26,492	261,201	(8)	261,192

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,908,661	979,355	878,309	1,844	1,831,407	6,599,579		6,599,579
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	276,575	517,731	16,584			810,891	(810,891)	
計	3,185,236	1,497,087	894,894	1,844	1,831,407	7,410,470	(810,891)	6,599,579
営業費用	3,009,066	1,476,393	844,727	12,962	1,796,859	7,140,009	(811,176)	6,328,832
営業利益又は 営業損失( )	176,169	20,694	50,166	11,117	34,548	270,461	( 285)	270,747

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,195,560	2,031,579	1,885,336	3,027	3,894,835	14,010,340		14,010,340
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	612,902	1,071,534	43,466			1,727,903	(1,727,903)	
計	6,808,463	3,103,113	1,928,802	3,027	3,894,835	15,738,243	(1,727,903)	14,010,340
営業費用	6,333,444	3,053,221	1,797,798	24,958	3,829,102	15,038,524	(1,728,875)	13,309,649
営業利益又は 営業損失( )	475,018	49,892	131,004	21,930	65,733	699,718	( 972)	700,691

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,203,484	99.3
出版・広告代理関連事業(出版物)	95,156	108.3
合計	3,298,641	99.6

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	3,300,632	95.9
合計	3,300,632	95.9

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	2,852,748	98.1
洋紙・板紙販売関連事業	988,977	101.0
出版・広告代理関連事業	845,954	96.3
美術館関連事業	3,400	184.3
カタログ販売関連事業	1,846,849	100.8
合計	6,537,930	99.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 7. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	99,529	96,160	3,369
合計	99,529	96,160	3,369

### 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	525,557	847,980	322,422
債券	213,793	227,388	13,595
その他	671,899	780,757	108,857
合計	1,411,250	1,856,126	444,875

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	169,133
マネー・マネージメント・ファンド	70,400
中期国債ファンド	10,068
投資事業組合	180,282
合計	429,885

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	148,823	139,100	9,723
合計	148,823	139,100	9,723

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	517,728	568,222	50,493
債券	213,858	233,723	19,864
その他	471,338	502,801	31,462
合計	1,202,925	1,304,746	101,820

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	169,633
マネー・マネージメント・ファンド	170,135
中期国債ファンド	10,067
合計	349,836

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	99,176	93,210	5,966
合計	99,176	93,210	5,966

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	325,708	508,467	182,758
債券	193,053	207,712	14,659
その他	549,555	613,811	64,256
小計	1,068,317	1,329,991	261,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	193,631	179,006	14,624
債券	70,855	70,120	735
その他	120,502	117,803	2,698
小計	384,989	366,930	18,059
合計	1,453,306	1,696,921	243,614

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	169,133
マネー・マネージメント・ファンド	70,396
中期国債ファンド	10,068
投資事業組合	224,463
合計	474,062

## 8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

会社名 セキ株式会社

JASDAQ

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 執行役員(経営管理部 部長) 氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月2日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,748	(0.0)	197	(0.7)	263	(2.3)
16年9月中間期	4,748	(2.4)	199	(63.1)	257	(70.1)
17年3月期	10,045		538		651	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	176	(21.0)	41	69
16年9月中間期	146	(74.1)	34	24
17年3月期	348		79	32

- (注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 4,241,600株 16年9月中間期 4,270,125株 17年3月期 4,255,901株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	8	00		
16年9月中間期	6	00		
17年3月期			14	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	12,245	10,053	82.1	2,370 32
16年9月中間期	11,354	9,531	83.9	2,247 06
17年3月期	11,930	9,797	82.1	2,307 32

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 4,241,600株 16年9月中間期 4,241,600株 17年3月期 4,241,600株  
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 266,400株 16年9月中間期 266,400株 17年3月期 266,400株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				期 末	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭	
	10,300	700	400	8	00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円71銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料30ページをご参照下さい。

## 9. 個別経営成績

### (1) 当中間期の概況

当社の属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向は見られるものの、広告媒体の複合化や企業間競争激化に伴う受注単価の下落傾向が継続し、経営環境は厳しいものとなりました。

こうした情勢のもと、当社では市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。また、当社は平成17年5月27日付で「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱うため、紙の加工流過程での管理認証である『COC認証』を取得いたしました。国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果がある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」の取扱いを開始し、将来的に拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応しております。また、当社は環境に対応する企業として、国内古紙のリサイクルを進める「セキオリアル再生紙シリーズ」を平成11年11月から発売しております。

その結果、当中間期の業績につきましては、売上高は47億4千8百万円（0.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益が1億9千7百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益が2億6千3百万円（前年同期比2.3%増）、中間純利益が1億7千6百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

### (2) 部門別の概況

#### 出版印刷物部門

出版市場は引き続き厳しい状況が続いている中、出版周辺領域や編集企画に関する積極的な企画提案営業を行い、広報誌等の新規受注を獲得したこと等により、出版印刷物部門の売上高は4億6千1百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### 商業印刷物部門

大都市圏における取引先の新規開拓に注力し、また既存の取引先に対して印刷需要の掘り起こしを図った企画提案営業を積極的に展開しましたが、印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間受注競争が一段と厳しくなり、商業印刷物部門の売上高は19億7千9百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

#### 紙器加工品部門

新規取引先の開拓に努めたものの、原材料費の上昇、個人消費の低迷に加え、得意先が省資源の取組みを強化していることに伴う包装の簡素化、また低価格化等により、紙器加工品部門の売上高は6億1千8百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

#### 洋紙・板紙販売部門

原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、一部取引先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整や用紙変更に加え、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、洋紙・板紙販売部門の売上高は9億8千9百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### その他部門

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等の既存商品に加え、新たに上質紙を材料としたランチョンマットを納入する等合計29品目の商品を納入する等積極的な営業活動の結果、その他部門の売上高は6億9千6百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

#### 美術館部門

特別企画展として5月中旬から約1ヵ月間「刷り師 木村希八の仕事展」を開催しました。日本の版画界を代表する木村氏が版画制作を通して接点があり、セキ美術館ともゆかりの深い画家の作品74点を展示し、1千9百名余りの方々にご来館いただきました。その結果、美術館部門の収入は3百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

#### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に反応して、成長分野への積極的な展開に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

平成18年3月期の業績予想につきましては、当初の計画通り、売上高は103億円（前期比2.5%増）、経常利益は7億円（前期比7.5%増）、当期純利益は4億円（前期比14.7%増）を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報が得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

# 10. 個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,425,712		1,997,674		2,367,351	
2	受取手形	777,111		1,069,167		919,690	
3	売掛金	1,763,523		1,381,876		1,724,522	
4	有価証券	179,998		180,203		80,464	
5	たな卸資産	556,156		538,358		446,416	
6	繰延税金資産	59,351		57,334		53,082	
7	その他	55,227		19,031		14,044	
	貸倒引当金	14,417		8,853		9,798	
	流動資産合計	5,802,662	47.4	5,234,792	46.1	5,595,773	46.9
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	901,387		773,884		938,208	
	(2) 機械及び装置	890,638		908,040		843,689	
	(3) 工具器具及び備品	1,123,385		1,052,421		1,068,663	
	(4) 土地	1,001,646		1,006,419		1,060,767	
	(5) その他	29,373		335,915		30,317	
	有形固定資産合計	3,946,432	32.2	4,076,681	35.9	3,941,646	33.0
2	無形固定資産	20,591	0.2	17,907	0.2	23,595	0.2
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	2,107,584		1,526,044		2,093,997	
	(2) その他	443,144		576,788		351,246	
	貸倒引当金	75,240		77,714		75,463	
	投資その他の資産合計	2,475,489	20.2	2,025,118	17.8	2,369,781	19.9
	固定資産合計	6,442,512	52.6	6,119,707	53.9	6,335,023	53.1
	資産合計	12,245,175	100.0	11,354,500	100.0	11,930,796	100.0



区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		528,958		427,814		396,431	
2 買掛金	2	753,696		794,602		950,770	
3 未払法人税等		166,947		64,684		33,004	
4 賞与引当金		107,146		117,152		109,384	
5 その他	3	130,980		111,973		226,108	
流動負債合計		1,687,728	13.8	1,516,228	13.4	1,715,698	14.4
固定負債							
1 繰延税金負債		227,126		65,902		161,261	
2 退職給付引当金		166,925		150,622		159,814	
3 役員退職慰労引当金		96,895		90,503		93,745	
4 その他		12,529		120		2,529	
固定負債合計		503,476	4.1	307,148	2.7	417,350	3.5
負債合計		2,191,205	17.9	1,823,376	16.1	2,133,049	17.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		1,201,700	9.8	1,201,700	10.6	1,201,700	10.1
資本剰余金							
1 資本準備金		1,333,500		1,333,500		1,333,500	
資本剰余金合計		1,333,500	10.9	1,333,500	11.7	1,333,500	11.2
利益剰余金							
1 利益準備金		245,804		245,804		245,804	
2 任意積立金		7,104,385		6,840,670		6,840,670	
3 中間(当期)未処分利益		251,065		205,922		382,870	
利益剰余金合計		7,601,255	62.1	7,292,397	64.2	7,469,345	62.6
その他有価証券評価差額金		293,475	2.4	79,486	0.7	169,161	1.4
自己株式		375,960	3.1	375,960	3.3	375,690	3.2
資本合計		10,053,970	82.1	9,531,123	83.9	9,797,747	82.1
負債・資本合計		12,245,175	100.0	11,354,500	100.0	11,930,796	100.0

( 2 ) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,748,735	100.0	4,748,692	100.0	10,045,361	100.0
売上原価	5	3,750,070	79.0	3,723,660	78.4	7,822,951	77.9
売上総利益		998,665	21.0	1,025,031	21.6	2,222,410	22.1
販売費及び一般管理費	5	801,046	16.8	825,958	17.4	1,683,836	16.7
営業利益		197,619	4.2	199,072	4.2	538,574	5.4
営業外収益	1	68,836	1.4	59,610	1.2	115,332	1.1
営業外費用	2	3,267	0.1	1,487	0.0	2,779	0.0
経常利益		263,188	5.5	257,195	5.4	651,127	6.5
特別利益	3	49,982	1.1	6,142	0.1	8,268	0.1
特別損失	4	492	0.0	8,761	0.2	50,729	0.5
税引前中間(当期)純利益		312,678	6.6	254,576	5.3	608,665	6.1
法人税、住民税 及び事業税		160,645		54,425		167,393	
法人税等調整額		24,809	135.835	53.959	108.384	92.681	260.075
中間(当期)純利益		176,842	3.7	146,191	3.1	348,589	3.5
前期繰越利益		74,222		59,730		59,730	
中間配当額						25,449	
中間(当期)未処分利益		251,065		205,922		382,870	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法  満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左  満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	子会社株式 同左  満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	商品 総平均法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左	商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。	同左	同左
(2) 無形固定資産	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 長期前払費用	均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

## 会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,328,482千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,892,694千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,831,034千円
2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 155千円	2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 253千円	2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 69千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取配当金 16,213千円 有価証券利息 14,565千円 賃貸料収入 9,656千円 物品売却収入 7,756千円 受取事務管理料 5,934千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取配当金 12,761千円 有価証券利息 6,308千円 賃貸料収入 5,951千円 物品売却収入 7,468千円 受取事務管理料 6,954千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取配当金 16,367千円 有価証券利息 11,989千円 賃貸料収入 10,619千円 物品売却収入 17,285千円 受取事務管理料 13,196千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 賃貸料原価 1,855千円 売上割引 886千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 売上割引 669千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 売上割引 1,643千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 48,983千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 役員退職慰勞 引当金戻入益 5,925千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 役員退職慰勞 引当金戻入益 5,925千円 投資有価証券 売却益 2,039千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 319千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 4,469千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 41,300千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 130,443千円 無形固定資産 3,003千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 135,221千円 無形固定資産 3,362千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 280,509千円 無形固定資産 7,544千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,030千円</td> <td>5,664千円</td> <td>6,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,012千円</td> <td>1,054千円</td> <td>1,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,042千円</td> <td>6,719千円</td> <td>8,323千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	12,030千円	5,664千円	6,365千円	その他	3,012千円	1,054千円	1,957千円	合計	15,042千円	6,719千円	8,323千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,973千円</td> <td>12,609千円</td> <td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,030千円</td> <td>3,168千円</td> <td>2,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,003千円</td> <td>15,777千円</td> <td>14,225千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	23,973千円	12,609千円	11,363千円	その他	6,030千円	3,168千円	2,862千円	合計	30,003千円	15,777千円	14,225千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>3,012千円</td> <td>753千円</td> <td>2,259千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,973千円</td> <td>15,605千円</td> <td>8,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,985千円</td> <td>16,358千円</td> <td>10,626千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輦運搬具	3,012千円	753千円	2,259千円	工具器具及び備品	23,973千円	15,605千円	8,367千円	合計	26,985千円	16,358千円	10,626千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具及び備品	12,030千円	5,664千円	6,365千円																																															
その他	3,012千円	1,054千円	1,957千円																																															
合計	15,042千円	6,719千円	8,323千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具及び備品	23,973千円	12,609千円	11,363千円																																															
その他	6,030千円	3,168千円	2,862千円																																															
合計	30,003千円	15,777千円	14,225千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車輦運搬具	3,012千円	753千円	2,259千円																																															
工具器具及び備品	23,973千円	15,605千円	8,367千円																																															
合計	26,985千円	16,358千円	10,626千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,713千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,323千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,610千円	1年超	4,713千円	計	8,323千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,323千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,225千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,902千円	1年超	8,323千円	計	14,225千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,626千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,107千円	1年超	6,518千円	計	10,626千円																														
1年以内	3,610千円																																																	
1年超	4,713千円																																																	
計	8,323千円																																																	
1年以内	5,902千円																																																	
1年超	8,323千円																																																	
計	14,225千円																																																	
1年以内	4,107千円																																																	
1年超	6,518千円																																																	
計	10,626千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,805千円	減価償却費相当額	1,805千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,599千円	減価償却費相当額	3,599千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,595千円	減価償却費相当額	6,595千円																																				
支払リース料	1,805千円																																																	
減価償却費相当額	1,805千円																																																	
支払リース料	3,599千円																																																	
減価償却費相当額	3,599千円																																																	
支払リース料	6,595千円																																																	
減価償却費相当額	6,595千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。